

事業名 ドローンを活用した消防団の災害対応力強化事業

自治体名

長崎県東彼杵町

消防団名

東彼杵町消防団

1 事業の目的

消防団員が無人飛行機の国家資格を取得し、日頃から活用することで、災害現場や行方不明者搜索等で迅速な情報収集を可能にし、安全で適切な対応に繋がるものです。またドローンの活用を消防団の新たな魅力として情報発信することで、新規入団者の獲得に繋がり、災害対応力の強化に繋がるものです。

2 事業内容

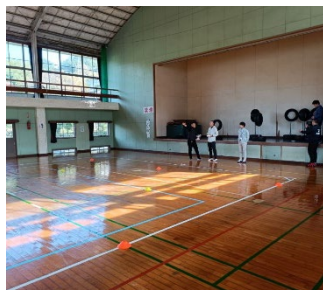
消防団員数が年々減少している状況下で、これまで同様に様々な災害に対応していくことは、消防団員全体に大きな負担をかけることに繋がることが想定されます。今回の事業を実施することで、災害時には危険箇所の迅速な把握、行方不明者搜索時には、人が入れない場所の搜索など、これまで消防団員が危険を伴って行っていた作業をドローンが代わりに行き、消防団員の負担軽減、公務災害の防止に繋がります。さらにドローンを扱うことが本町消防団の新たな魅力となり、ドローンに興味がある人が消防団に入団するというような消防団員の確保対策の一面も併せ持つことで、消防団員数が増加し、災害対応力の強化に繋がります。

1. 二等無人航空機操縦士講習等に係る業務

消防団員を対象に、ドローンの安全かつ適正な運用を担う人材を養成するため、国家資格である二等無人航空機操縦士（経験者コース）及び民間ライセンス（ドローン操縦士認定講習）の講習受講並びに資格取得に係る業務を、国土交通省登録講習機関に委託しました。

2. ドローン導入

消防団活動等に活用するための無人航空機（ドローン）を導入しました。



3 事業成果

【うまくいった点】

国家資格取得者の対象とする人選では、ドローン活用の定着を図るため、継続的な運用が見込まれる者として、機器操作に適性があり、今後将来消防団活動を継続できる比較的若年（30歳前後）の団員であることも条件としました。結果、対象者の資格取得については、比較的短期間で全行程をこなすことができました。

【課題及び課題に対する改善方法】

受講や機体の購入に時間を割いてしまい、ドローンを活用した訓練の実施ができなかったこと。また今回がドローン活用のための0年度であるため、「これからの事業」に付してのSNS等の発信が難しかったことが挙げられます。これらについては、この先、ドローン活用の機会の幅が広がり、さらに資格取得者が増えることにより、発信のための材料が増え、SNSでの発信も気軽にできるものと考えられます。

4 目標達成状況

指標	単位	当初目標	実績値	備考
ドローンスクール受講者数	人数	7名	7名	
ドローン機体購入数	機体数	1機	1機	
訓練実施回数	回数	1回	0回	
町公式SNS等での 情報発信回数	回数	5回	0回	

5 その他参考情報

無人航空機レベル4飛行ポータルサイト（国土交通省）
<https://www.mlit.go.jp/koku/level4/license/index.html>